

7 国会関係日誌 (10. 10. 17~12. 14)

【第143回国会（臨時会）閉会后】

10. 10. 23(金) ○ 柳沢伯夫国土庁長官辞任、金融再生担当相に就任（後任国土庁長官は井上吉夫北海道・沖縄開発庁長官が兼務）
○ 政府、日本長期信用銀行の特別公的管理（一時国有化）を決定
- 29(木) ○ 東京地検特捜部、中島洋次郎衆議院議員と秘書らを政党助成法、政治資金規正法違反容疑で逮捕
- 30(金) ○ 防衛庁、北朝鮮のミサイル発射についての最終報告書を閣僚懇に提出
11. 1(日) ○ 齋藤参議院議長一行、韓国等訪問（～5日）
- 2(月) ○ 気候変動枠組み条約第4回締約国会議（～14日 ブエノスアイレス）
- 3(火) ○ 米中間選挙投票日
- 4(水) ○ 男女共同参画審議会、男女共同参画基本法制定を答申、総理に提出
- 6(木) ○ 参農水委（平成11年産米政府買い入れ価格について）
○ 衆農水委（平成11年産米穀政府買い入れ価格等について）
- 7(土) ○ 公明党結党（新党平和と公明が合流）
- 8(日) ○ 参議院和歌山選挙区補欠選挙投開票、世耕弘成氏が当選
○ 菅野参議院副議長一行、ニュージーランド等訪問（～15日）
- 9(月) ○ 「公明」、「公明党」に会派名変更
- 10(火) ○ 自民党と公明党、商品券支給を合意
- 12(木) ○ 日ロ首脳会談（モスクワ）
- 13(金) ○ 小淵総理、プリマコフ首相と会談、モスクワ宣言発表
○ 政府、自衛隊の中米ホンジュラス派遣決定（国際緊急援助隊法で初の自衛隊派遣、11月13日～12月6日）
- 14(土) ○ アジア太平洋経済協力会議(A P E C)閣僚会議（～15日 クアラルンプール）
- 15(日) ○ 沖縄県知事選挙投開票、稲嶺恵一氏が初当選
- 16(月) ○ 経済対策閣僚会議、総額23兆9千億円規模の緊急経済対策決定
- 17(火) ○ A P E C非公式首脳会議（～18日）、小淵総理出席
○ 野田実衆議院議員に最高裁が拡大連座制による当選無効の判決
- 18(水) ○ 「新党さきがけ」、「改革クラブ」解散届提出
○ 「参議院の会」（代表・椎名素夫議員）結成
○ 日本・EU議員会議（～19日 ストラスブール）
- 19(木) ○ 自民・自由党の両首会談で通常国会までに連立政権樹立を合意
○ クリントン米大統領が来日（～20日）
○ 防衛庁、調達実施本部の背任事件証拠隠滅疑惑の調査結果公表
○ 東京地検特捜部、中島洋次郎衆議院議員を公職選挙法違反容疑で再逮捕
- 20(金) ○ 日米首脳会談（東京）
○ 額賀福志郎防衛庁長官辞任、後任に野呂田芳成衆議院議員が就任
- 24(火) ○ 衆議院議員総選挙比例代表近畿ブロックで奥谷通氏が繰上当選
○ 政府、第144回国会（臨時会）の11月27日召集を閣議決定
○ 衆「平和・改革」、解散届提出
○ 衆「公明党・改革クラブ」、結成届提出
- 25(水) ○ 江沢民中国国家主席が訪日（～30日）
- 26(木) ○ 日中首脳会談（東京）、日中共同宣言発表

【第144回国会(臨時会)】

11. 27(金) ○ 第144回国会(臨時会)召集
- 開会式
 - 参本会議(議席の指定、会期の件、新議員の紹介、5特別委員会の設置等)(小淵総理の所信表明演説)
 - 衆本会議(議席の指定、会期の件、9特別委員会の設置等)(小淵総理の所信表明演説)
- 28(土) ○ 日韓閣僚懇談会(～29日 鹿児島市)
- 29(日) ○ 列国議会同盟(I P U)会議(～12月2日、ローマ)
- 30(月) ○ 衆本会議(代表質問 菅直人君、村岡兼造君、神崎武法君)
12. 1(火) ○ 参本会議(代表質問 北澤俊美君、中曽根弘文君)
- 衆本会議(代表質問 肥田美代子君、藤井裕久君、志位和夫君、中西績介君)
- 2(水) ○ 参本会議(代表質問 鶴岡洋君、市田忠義君、洲上貞雄君、渡辺秀央君、岩本荘太君、小川勝也君、石渡清元君)
- 3(木) ○ 参外防委(新日韓漁業協定承認、4社事案関連文書の管理実態報告書、防衛調達本部報告について野呂田防衛庁長官から説明聴取)
- 4(金) ○ 政府、平成10年度第3次補正予算を国会に提出
- 参本会議(財政演説、質疑、新日韓漁業協定承認)
 - 衆本会議(財政演説、質疑)
 - 参予算委(平成10年度第3次補正予算趣旨説明)
 - 衆予算委(平成10年度第3次補正予算提案理由説明)
- 7(月) ○ 衆予算委(総括質疑～8日)
- 8(火) ○ 衆本会議(平成10年度第3次補正予算可決、財革法停止法案(民主党案)否決、財革法停止法案(政府案)可決、新事業創出促進法案等可決)
- 衆予算委(平成10年度第3次補正予算可決)
 - 衆財政構造改革特委(財革法停止法案(政府案)可決、財革法停止法案(民主党案)否決)
 - 衆商工委(新事業創出促進法案可決)
 - 経企庁、12月の月例経済報告発表(景気に「変化の胎動も」と指摘)
- 9(水) ○ 参予算委(総括質疑～10日)
- 10(木) ○ 参予算委(平成10年度第3次補正予算可決)
- 11(金) ○ 参本会議(平成10年度第3次補正予算、財革法停止法案、新事業創出促進法案成立)
- 衆本会議(新日韓漁業協定承認)
 - 参行革税制特委(財革法停止法案可決)
 - 参外防委(4社事案・防衛調達に関する件について質疑)
 - 参経済産業委(新事業創出促進法案可決)
 - 衆外務委(新日韓漁業協定承認)
 - 沖縄政策協議会再開
 - 会計検査院は平成9年度決算検査報告を総理に提出
- 13(日) ○ 政府、日本債券信用銀行の特別公的管理(一時国有化)を決定
- 14(月) ○ 参本会議(人権擁護の推進に関する決議案を可決、請願、会期末手続)
- 衆本会議(すべての人々の人権が擁護尊重される社会の実現に努める決議案を可決、請願、会期末手続)
 - 日銀、12月短観結果を発表(業況指数は5回連続マイナス)
 - 第144回国会(臨時会)終了